

神奈川県革新懇ニュース

発行／平和・民主・革新の日本をめざす神奈川の会(略称 神奈川県革新懇)
発行者／齊田道夫 〒231-0021 横浜市中区日本大通17番地JPR日本大通ビル8階
横浜合同法律事務所 気付 Tel045-651-2431 FAX045-641-1916 年間購読料1200円+郵送料

革新懇の3つの共同目標

1. 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします
2. 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします
3. 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします

2021年
2月号

No. 233

コロナ禍で見えてきた 社会と教育のあり方

2回目の新型コロナ緊急事態宣言が1月8日発令されました。感染が急拡大するなか、革新懇横浜連絡会主催「12・9前川喜平講演会」(関内ホール)が開催され、昨年4月1回目「宣言」の教訓などの講演は、参加者に感銘を広げました。

新型コロナウイルス感染が拡大しています。安倍政権とそれを引き継いだ菅政権による感染症対策には見るべきものがあります。一方で国民が混乱し困るような政策はいくつもありません。その最たるものは、「アベノマスク」だと思います。あれに260億円。お金の使い方が間違っていると思いませんか。そして今はG・O・T・Oキャンペーン。

場当たり的な新型コロナ対策と全国一斉休校という人災

安倍首相の2月27日に発表した全国学校一斉休校は全くばかげた政策でした。あれは全くの思いつきと思えません。感染者が急増していた北海道の鈴木知事が2月26日に全道一斉休校宣言を発表し、マスクの受けが良かった。それを見ていた官邸官僚が、全国学校一斉休校を思いついたのだと思います。

実は、文部科学省は2月25日に学校の休校に対して、合理的な指示を出していません。学校の中で生徒や教職員に感染者が出た場合は休校にする。地域の中に感染者が見つかって、生徒や教職員に濃厚接触者がいた場合は、その人の登校を控えてもらう。感染者が増えて地



まえかわ きへい
前川喜平さん

現代教育行政研究会代表
元文部科学省事務次官

略歴
1955年：奈良県生まれ
1979年：文部省(当時)入省、初等中等局長、文部科学省審議官歴任
2016年6月～2017年1月：文部科学省事務次官
現：現代教育行政研究会代表
著書：「前川喜平『官』を語る」(2018年)など多数

域全体で外出自粛・ロックダウンの状態になったら、都道府県や地域の教育委員会と相談して休校するように指示していました。生徒にとって学校で学ぶというのは権利、人権であって、最大限保障しなければいけないことなのです。文部科学省は、それを配慮してまともな指示をしました。ところがその2日後に突然、安倍首相が全国一斉休校を宣言したのです。安倍首相が休校宣言を出すその午前中に、文部科学省の事務次官が首相に呼ばれ、意見を求められました。事務次官は2日前にまっとうな指示を出していた

にも関わらず、全国一斉休校を了承したのです。本来ならば文部科学省で出した指示内容と根拠を説明して、「全国一斉に休校する必要はありませんか」と問うべきだったのです。

その結果、感染者がいなかった地域を含め、全国の99%の教育委員会が、思考停止し唯々諾々と指示に従ったのです。

当初は、春休みまでとなっていました。しかし緊急事態宣言が出たため、休校が続きました。感染者がいなかった地域ですら、新学期になっても緊急事態宣言のために休校を止められなかったのです。

子どもたちにとって、学校に行かないということ、学習の遅れにつながります。学校からは、各家庭に休校期間中は家で学習するように宿題がたくさん出されました。休校の期間中に誰が勉強を見たのかを調査した資料によると、46%は母親が、4%は父親が勉強を見ていた、ところが34%は誰も見ていないのです。全体の3分の1は放置されていたのです。家庭環境により学習面で大きな違いが出てしまいました。

子どもたちをコロナ禍から守るために

小中学生の生活圏は、家庭と学校と地域です。子どもたちが感染するのは、主に家庭内と考えられます。学校で感染する例は少ないですが、学校で感染する危険を考えるのなら、教職員へのPCR検査を徹底することで、そうすれば学校にいる方が、感染の危険が少なく、休校は必要なかったと思えます。

G・O・T・Oキャンペーンで大人が動いているのに、修学旅行を取りやめているのはおかしいことです。修学旅行などの学校行事の体験は、授業時間を確保するより大切なことだと思います。学習内容は後で埋め合わせることが可能です。授業時間が多ければ多いほど学力が上がるの考えは違うと思います。

学校というのは、子どもたちにとって学習する場所であるとともに、生活する場所でもあります。生活に困窮している家庭

では、学校給食で栄養を取っていた子供たちが少なからずいました。その子どもたちが飢えてしまったことになるので、子どもたちを守るため、子ども食堂ができ、弁当を配るなどした地域がふえました。

横浜市で育鵬社の教科書不採択は大成果

横浜市で育鵬社の教科書が不採択になりました。横浜市民の皆さんの活動の成果です。全国的にもこの成果は広がり、育鵬社の教科書を採択するところが少なくなりました。教育委員の中にも良心派が増えてきたのだと思います。

今でもウソにウソを重ねる安倍・菅政権を総選挙で断罪しよう

安倍首相・菅官房長官の政権では、「桜を見る会」や「モリ・カケ問題」など、ウソでウソを重ねることを平然とやってきました。一度ウソをつくるとつじつま合わせのためさらにウソをつく。自分たちだけでなく、誠実に職務を遂行していた公務員にもウソを押し付けました。そのために不幸な事件もありません。

菅首相になってから、日本学術会議会員6人の任命を拒否し、理由も説明していません。日本学術会議は、戦前の教訓から設立された政府から独立した機関で、その役割を發揮するには、学問の自由・言論の自由が高度に保障されなければなりません。

安倍内閣になって官邸の支配が強くなりました。これまでは、官邸官僚には安倍側近と菅側近という2種類の官僚官僚がいましたが、菅内閣になって警察官僚を中心とした菅側近に一元化されています。今まで以上に官邸支配が強くなる可能性があります。最高裁判所人事・長官への支配が強まると、日本の三権分立が脅かされます。

一つの考え方に支配され、何も考えない人が増えると、ファシズムに流されていきます。自分で考える良識のある人が多ければ、ファシズムは阻止できます。

私たちは何時までのこのような政権に付き合っていくかは決まっています。それぞれの立場で頑張りましょう。